

平成17年度小児救急関係概算要求について

○ 従来の二次医療圏単位を基本とした小児救急に関する下記の施策を引き続き実施し、全国的な整備を図る。

① 小児救急医療支援事業（平成11年度～）

二次医療圏内の小児科を標榜する病院が当番制により休日・夜間の小児救急患者を受け入れる。

- ・補助率 1/3（負担割合 国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3）
- ・箇所数 200地区

② 小児救急医療拠点病院運営事業（平成14年度～）

二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、広域（複数の二次医療圏）を対象に小児救急患者を受け入れる。

- ・補助率 1/2（負担割合：国 1/2、都道府県 1/2）
- ・箇所数 50カ所（100地区）

③ 小児救急電話相談事業（平成16年度～）

地域の小児科医による夜間の小児患者の保護者等向けの全国同一短縮番号（#8000）による電話相談体制を整備する。

- ・補助率 1/2（負担割合：国 1/2、都道府県 1/2）
- ・箇所数 47都道府県

④ 小児救急地域医師研修事業（平成16年度～）

地域の内科医等を対象とした小児救急に関する医師研修事業を実施する。

- ・補助率 1/3（負担割合：国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3）
- ・箇所数 741地区（在宅当番医制実施地域）

⑤ 小児救急遠隔医療設備整備事業（平成16年度から医療施設等設備整備費のメニュー項目へ追加）

ITを活用することにより、小児救急患者の画像等を小児科専門医の所在する医療機関に伝送し、診療支援を受けるための機器を整備する。

- ・補助率 1/2（負担割合：国 1/2、都道府県 1/4、医療機関 1/4）
- ・補助対象 テレビ電話等コンピューター機器の購入費

○新規事業（平成17年度予算要求）

小児救急医師確保等調整事業の創設

従来二次医療圏単位で行われていた小児救急医師を確保するための協議会を都道府県単位に拡大し、離・退職小児科医師の発掘、医師の再教育等を行うことにより、小児救急医療等に対応する医師の確保を行う。

小児救急医療体制の整備促進に向けた今後の対応について

1 厚生労働省

平成15年度の会議開催以降の対応

○ 小児救急電話相談事業の平成16年度予算化

○ 小児救急地域医師研修事業の平成16年度予算化

○ 小児救急遠隔医療設備整備事業の「医療施設等設備整備費」へのメニュー項目へ追加

○ 診療報酬関係の見直し

○ 小児初期救急診療ガイドブックの作成

- ・ 平成15年度厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）「小児初期救急診療ガイドブック（仮称）作成に関する研究」において、研究班で作成。広域災害救急医療情報システムのホームページ（Topics&News）に掲載中。
（<http://www.wds.emis.or.jp/wds/wdtpmainlt.asp>）

○ 従来二次医療圏単位で行われていた小児救急医師を確保するための協議会を都道府県単位に拡大し、離・退職小児科医師の発掘及び再教育等を行い、小児救急医療等に対応する医師の確保を行う「小児救急医師確保等調整事業」を平成17年度概算要求において計上

2 都道府県において対応いただく事項

[救急医療提供体制整備]

- 国庫補助事業の活用による地域の実情に応じた体制整備
 - ・ 小児救急医療支援事業の実施
 - 開業医及び勤務医との連携による共同利用型病院方式
 - 複数医療圏での実施等
 - ・ 小児救急医療拠点病院の実施
 - 単独医療圏での実施等

- 都道府県の実情に応じた独自施策の展開

[小児救急医療に従事する医師のマンパワー確保]

- 国立・公立・公的病院を含め、小児科医が複数いる病院への協力要請

- 内科医等への小児救急医療に関する研修等の実施

[小児の保護者を始め、地域住民に対する情報提供]

- 保護者等に対する電話相談体制の整備

- 地域住民に対する小児救急医療に関する情報提供体制の確立

[IT技術の活用]

- 小児科医不足地域において、ITを活用した小児科以外の医師が小児科専門医のコンサルテーションを受けることのできる遠隔医療体制の整備

小児救急電話相談事業実施予定状況

(平成16年9月1日現在)

都道府県名	実施予定
1 北海道	H16.12
2 青森	検討中
3 岩手	H16.10.1
4 宮城	H17.1
5 秋田	検討中
6 山形	検討中
7 福島	検討中
8 茨城	H16.8.25
9 栃木	検討中
10 群馬	H17.4.1
11 埼玉	検討中
12 千葉	H17.4.1
13 東京	H16.7.1
14 神奈川	H17年度
15 新潟	H16年度
16 富山	しない

都道府県名	実施予定
17 石川	H16.9.11
18 福井	H17.4.1
19 山梨	検討中
20 長野	検討中
21 岐阜	H17.4.1
22 静岡	検討中
23 愛知	H17.4.1
24 三重	H14.4.1
25 滋賀	H17.4.1
26 京都	H16年度
27 大阪	H16.9.1
28 兵庫	H16.11.21
29 奈良	H16.6.5
30 和歌山	H17.10
31 鳥取	しない
32 島根	検討中

都道府県名	実施予定
33 岡山	H16.7.31
34 広島	H14.9.8
35 山口	H16.7.1
36 徳島	検討中
37 香川	H17.1
38 愛媛	検討中
39 高知	しない
40 福岡	H16.10.30
41 佐賀	H17.1
42 長崎	検討中
43 熊本	検討中
44 大分	H15.12.1
45 宮崎	検討中
46 鹿児島	しない
47 沖縄	H17年度

16年度実施・実施予定 (国庫補助対象外事業を含む)	19
17年度実施又は検討中	24
実施しない	4

※ 斜体については、国庫補助対象外

平成16年度小児救急地域医師研修事業実施予定状況

(平成16年9月1日現在)

都道府県名	実施予定
1 北海道	しない
2 青森	する
3 岩手	する
4 宮城	しない
5 秋田	しない
6 山形	する
7 福島	しない
8 茨城	する
9 栃木	検討中
10 群馬	しない
11 埼玉	しない
12 千葉	する
13 東京	しない
14 神奈川	しない
15 新潟	する
16 富山	する

都道府県名	実施予定
17 石川	しない
18 福井	しない
19 山梨	しない
20 長野	しない
21 岐阜	検討中
22 静岡	しない
23 愛知	検討中
24 三重	する
25 滋賀	する
26 京都	しない
27 大阪	する
28 兵庫	する
29 奈良	しない
30 和歌山	する
31 鳥取	検討中
32 島根	しない

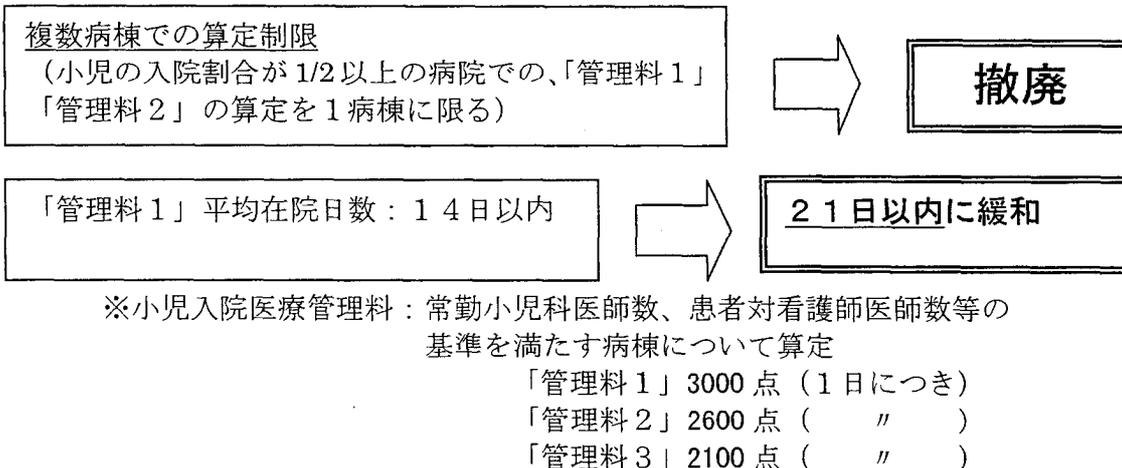
都道府県名	実施予定
33 岡山	検討中
34 広島	しない
35 山口	する
36 徳島	しない
37 香川	しない
38 愛媛	検討中
39 高知	しない
40 福岡	しない
41 佐賀	する
42 長崎	しない
43 熊本	しない
44 大分	しない
45 宮崎	する
46 鹿児島	しない
47 沖縄	検討中

16年度実施・実施予定	15
検討中	7
16年度は実施しない	25

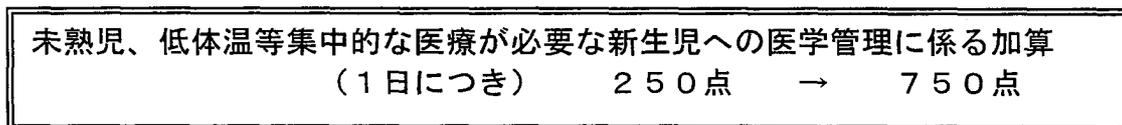
小児医療の評価の充実

1 専門的な小児医療の評価

(1) 「小児入院医療管理料」の算定要件の緩和

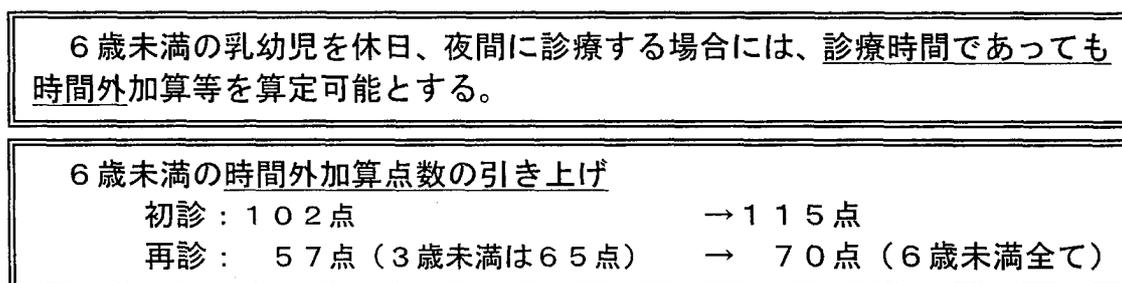


(2) 「新生児入院医療管理加算」の引き上げ

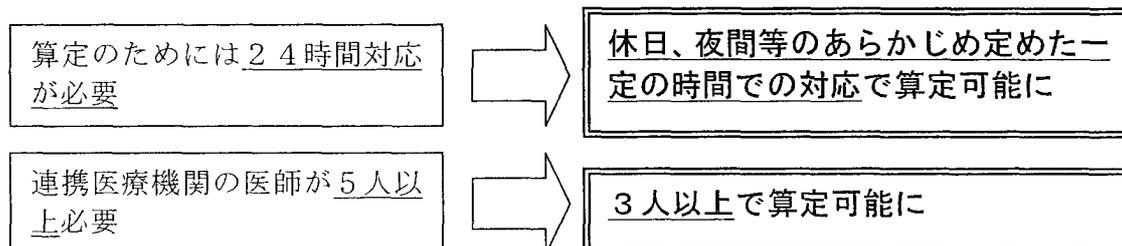


2 小児救急医療等への対応

(1) 小児科を標榜する医療機関における時間外加算の見直し



(2) 「地域連携小児夜間・休日診療料」の要件の緩和



小児救急医療体制の充実

平成17年度要求額

○小児救急医師確保等調整事業 387百万円

従来二次医療圏単位で行われていた小児救急医師を確保するための協議会を都道府県単位に拡大し、離・退職小児科医師の発掘、医師の再教育等を行うことにより、小児救急医療等に対応する医師の確保を行う。

- (運営か所数) 47都道府県
- (補助先) 都道府県(委託を含む)
- (補助率) 1/2(負担割合:国1/2、都道府県1/2)
- (積算単価) 16,458千円/1か所
- (創設年度) 平成17年度

小児救急医師確保等調整事業

